



(例)

# 財産収支状況報

申請者：法人が申請する場合は、代表者の住所、役職、氏名を法人の所在地や名称の下に併せて記載してください。（法人の場合の電話番号については、担当部署の連絡先を記載してください。）  
申請年月日：申請書を提出する日を記入ください。

(宛先) 上越市長

地方税法第15条の2第1項又は第2項の規定により徴収猶予を申請するにあたり、以下のとおりに記入してください。

**1 申請者名等 (以下の項目について、ご記入をお願いします。)**

申請者	住所所在地	新潟県上越市本田XXX	申請年月日	令和 5 年 4 月 17 日
	電話番号	XXX (XXXX)XXXX 携帯電話 ( )	通信日付印	
	氏名称	上越 太郎	申請書番号	
			処理年月日	

**2 収支報告 (書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。)**  
(注) 会計ソフト等で作成した試算表などで代用いただいても構いません。

**(1) 収入の減少の状況等**  
令和4年2月以降、令和元年(平成31年)同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和 4年 (当年)			令和元年(平成31年)			収入減少率
	3月	4月	6月	3月	4月	6月	
収入							
売上	3,612,477	2,977,865	2,850,918	2,293,453	5,009,821	3,089,121	1 - (①÷④) 1 - (②÷⑤) 1 - (③÷⑥) のうち最大のものを記載
小計	① 3,612,477	② 2,977,865	③ 2,850,918	④ 2,293,453	⑤ 5,009,821	⑥ 3,089,121	41 %
支出							
仕入	2,597,892	2,203,484	2,189,075	3,312,381	3,569,345	2,157,831	支出平均額 (⑦+⑧+⑨) ÷ 記入月数
販売費/一般管理費	621,931	511,192	407,987	667,123	690,812	413,125	
借入金返済	200,000	0					⑩ 3,160,520 円
生活費	250,000	250,000					
小計	⑦ 3,669,823	⑧ 2,964,676	⑨ 2,647,062	④ 4,479,504	⑤ 4,760,157	⑥ 3,070,956	

令和4年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、収入が令和元年(平成31年)に比べて概ね250,000円以上減少していることを示すためのものです。収入・支出状況の把握のため3か月分の記載欄がありますが、計算の際は、減少率の大きいものを記載してください。

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄  事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等)  聴取

**(2) 当面の運転資金等の状況等**

当面の運転資金等 (⑩ × 6 (6か月分))	18,963,120 円	+	今後6か月間に予定されている臨時支出等の額	300,000 円
当面の支出見込額 (⑪) :			当面の支出見込額 (⑪)	19,263,120 円

当面の支出見込額 (⑪) : 「(1) 収入の減少の状況等」において、計算した支出平均額 (⑩) を6か月分としたものと、今後6か月間に予定されている臨時支出等の額を合計したものを記載してください。

**(3) 現金・預貯金残高**

※職員記入欄  一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等)  聴取

現金	金額 200,000 円	預貯金	金額 1,945,463 円	現金・預貯金の合計 (⑫)	2,145,463 円
----	--------------	-----	----------------	---------------	-------------

**(4) 納付可能金額**

⑫ (現金・預貯金残高) - ⑪ (当面の支出見込額) = 納付可能金額 (⑬) 0 円 (マイナスの場合は0)

税理士 署名又は記名押印  税理士による代理申請の場合に記載してください。  電話番号  税理士法第30条の書面提出有